The National Council of Public Libraries, Japan



NO. *89*

全国公共図書館協議会

2016年12月12日

(〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13 東京都立中央図書館内)

目 次

平成28年度全国公共図書館協議会定期総会報告 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	l
平成28年度表彰者 3	3
「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向 ・・・・・・・・・・・	5

= 平成28年度全国公共図書館協議会定期総会報告 =

総会は、平成28年7月8日(金)に東京都立中央図書館において開催されました。 出席者は89名、委任状提出者は695名でした。 議事は、次の事項について報告、協議が行われ、提案どおり承認されました。

1 定期総会議題

協議事項

- (1) 平成 27 年度事業報告
- (2) 平成 27 年度決算
- (3) 平成27年度会計監査報告
- (4) 平成28年度事業計画(案)
- (5) 平成 28 年度予算(案)
- (6) 平成 28 年度表彰(案)

報告事項

- (1)「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向等
- (2)その他

2 平成28年度事業計画

(1)総会及び理事会

ア総会

期 日 平成28年7月8日(金)

場 所 東京都立中央図書館



イ 理事会

第1回 期日 平成28年5月31日(火)

場所 東京都立中央図書館

第2回 日時 平成29年1月下旬~2月上旬(書面開催)

(2)研究集会

日 時 平成28年7月8日(金)

場所東京都立中央図書館

テーマ 利用行動と利用意識から見る「場」としての図書館

講 師 愛知工業大学工学部建築学科 教授 中井 孝幸 氏

(3)調査研究事業及び情報活動等

ア 調査研究事業

平成 28 年度、29 年度の 2 ヵ年計画で「公立図書館における地域資料サービス」をテーマとして、調査研究を行う。初年度である平成 28 年度は、有識者の助言の下、全国の公立図書館を対象に実態調査を行い、報告書にまとめる。

イ 情報活動

ニューズレターを年2回発行する。

ウ 表 彰

表彰規程により実施する。

表彰者 103名

(内訳)

 図書館職員
 76名

 図書館長
 2名

図書館協議会委員 25名

3 決算及び予算

(1) 平成27年度決算

収入済額2,407,498円支出済額800,376円繰越額1,607,122円

(2) 平成28年度予算

予 算 額 3,118,822円

平成28年度 全国公共図書館協議会表彰者

1	加	藤	V	3	み	(北海道)	32	曽	木	聡	子	(千葉県)
2	澤	П		祐	子	(岩手県)	33	西	Ш	美 恵	子	(千葉県)
3	上	田	真	奈	子	(宮城県)	34	梨	本	和	彦	(千葉県)
4	仲	松		敏	子	(宮城県)	35	嶋	田	育	子	(千葉県)
5	小	室		友	嗣	(秋田県)	36	村	上	淑	子	(千葉県)
6	Ξ	瓶		真	=	(福島県)	37	Ш	津	敏	子	(千葉県)
7	武	田		早	苗	(茨城県)	38	髙	橋	正	名	(千葉県)
8	石	津		博	康	(茨城県)	39	村	上	清	子	(東京都)
9	新	村		美	枝	(栃木県)	40	小	形		亮	(東京都)
10	橋	本		文	雄	(群馬県)	41	小	島		薫	(東京都)
11	佐	藤		信	明	(埼玉県)	42	榎	本	由美	恵	(東京都)
12	蓮	見			博	(埼玉県)	43	高	鷲	忠	美	(東京都)
13	水	澤		祐	子	(埼玉県)	44	上	村	千 恵	子	(東京都)
14	尾	﨑		尚	子	(埼玉県)	45	畄	野	知	子	(東京都)
15	酒	井		雅	之	(埼玉県)	46	上	田	直	人	(東京都)
16	花	形		悦	子	(埼玉県)	47	加	藤	利	雄	(神奈川県)
17	高	橋		優	子	(埼玉県)	48	金	Щ	伸	之	(神奈川県)
18	茅	野		雪	彦	(埼玉県)	49	足	立	囯	子	(神奈川県)
19	水	澤		弘	幸	(埼玉県)	50	内	田	美	加	(神奈川県)
20	佐	藤		久	美	(埼玉県)	51	Щ	下	朝	子	(神奈川県)
21	富	田		芳	江	(埼玉県)	52	Щ	本	幸	子	(富山県)
22	新	Щ		順	子	(埼玉県)	53	坂	元		亨	(富山県)
23	Щ	下		和	彦	(埼玉県)	54	村	本	雅	美	(富山県)
24	竹	内		勘	次	(埼玉県)	55	上	島		進	(石川県)
25	田	中	眞	由	美	(埼玉県)	56	早	苗		忍	(福井県)
26	鶴	見		幸	嗣	(埼玉県)	57	飯	沼	典	子	(山梨県)
27	宮	井	₹	ゆ	IJ	(埼玉県)	58	外	Ш	豊	子	(山梨県)
28	廣	部	紀	美	子	(埼玉県)	59	Ξ	澤	麻須	美	(山梨県)
29	総	Щ	真	貴	子	(埼玉県)	60	関	П	幸	恵	(山梨県)
30	中	浴		佳	男	(千葉県)	61	Щ	本	政	雄	(山梨県)
31	小	西		囯	子	(千葉県)	62	畄	部	なぎ	ċ	(愛知県)

63	和 佐 田 祐	子 (愛知県)	95 中村 順子	(岡山県)
64	安藤さつ	き (愛知県)	96 江澤 眞理子	(徳島県)
65	鈴 木 聡	子 (愛知県)	97 越智 つや子	(愛媛県)
66	今 枝 三	枝 (愛知県)	98 二 宮 文 栄	(愛媛県)
67	続 木 桂	之 (愛知県)	99 山下 栄子	(愛媛県)
68	加藤道	隆 (愛知県)	100 入 江 英 昭	(愛媛県)
69	清水律	子 (愛知県)	101 有 馬 求	(鹿児島県)
70	石 田 一	美 (滋賀県)	102 山 口 敬 子	(鹿児島県)
71	川端恭	子 (滋賀県)	103 作 城 綾 乃	(鹿児島県)
72	中 村 卓	之 (滋賀県)		
73	三 田 村 悦	子 (滋賀県)		
74	細 江 喜 三	郎 (滋賀県)		
75	池 田 澄	美 (京都府)		_
76	森 脇 祐	美 (京都府)	表彰者総数	103 名
77	生 駒 彩	子 (京都府)	(内訳) 図書館職員	76 名
78	三 島 美	幸 (大阪府)	図書館長	2名
79	山 岡 直	子 (大阪府)	図書館協議会委員	25 名
80	北克	一 (大阪府)		
81	槇 加奈	子 (大阪府)		
82	宮 田 英	二 (大阪府)		
83	櫻 井 陽	子 (大阪府)		
84	福島理	恵 (大阪府)		
85	成 川 直	子 (兵庫県)		
86	上 野 弘	子 (兵庫県)		
87	田野 一	哉 (兵庫県)		
88	井田 あゆ	み (奈良県)		
89	綛 田 隆	信 (和歌山県)		
90	竹中 しづ	子 (和歌山県)		
91	荒 尾 央	子 (和歌山県)		
92	足立茂	美 (鳥取県)		
93	森 山 光	良 (岡山県)		
94	天 野 律	子 (岡山県)		

「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」

平成28年度の開催状況、協議内容等は以下のとおりです。

【開催状況】

平成 28 年度第 1 回 平成 28 年 5 月 30 日 (月)

【主な報告事項】

1 資料デジタル化の進捗について

デジタル化資料の累積提供状況について、図書約90万3千冊、雑誌約123万7千冊となった旨の報告がありました。

また、明治以降に刊行された図書・雑誌のうち、インターネットで閲覧可能なデジタル化資料を 提供してきた近代デジタルライブラリーが、今年の5月末をもってサービスを終了しました。そこ で提供されてきたデジタル化資料は、引き続き国立国会図書館デジタルコレクションでの利用が可 能です。

2 平成26年度補正予算による資料デジタル化の実施状況について

「災害対応力強化」に資する目的で、以下の事業を実施したとの報告がありました。

- ・ 地方自治体が刊行した地域資料を中心に、震災・災害等をテーマにした文献等のデジタル化 の実施。
- ・ 本文テキスト検索を可能とする仕組みの開発(対象:官庁出版物、学術論文)。
- 3 図書館向けデジタル化資料送信サービスについて
 - (1) 資料点数(平成28年5月10日現在)
 - ・図書約50万5千点、古典籍約1万9千点、雑誌約1万1千点、博士論文約11万7千点
 - (2) 実施状況
 - ・平成28年4月30日時点で、すべての都道府県立図書館が参加。
 - ・閲覧、複写ともに、市区町村立図書館や大学図書館の利用割合も徐々に増えてきている。
 - (3) 広報活動

平成 27 年度に参加・利用方法に係る説明会を全国 10 図書館で開催するとともに、千葉、石川、大阪、福岡の 4 府県立図書館から意見聴取を実施した。

その他、『国立国会図書館月報』や国立国会図書館ウェブサイトを使って広報を実施。

(4) 資料デジタル化基本計画 2016 - 2020 について

平成28年度から平成32年度までの5年間にデジタル化の対象とする所蔵資料及びそのデジタル化の方法等についての考え方を示す計画。

「デジタル化の目的」、「デジタル化の対象とする範囲」、「デジタル化対象資料の選定」、「本計画中にデジタル化を進める資料群・対象範囲」等の項目があり、具体の資料群としては、雑誌、図書、古典籍、録音・映像資料、博士論文、憲政資料、日本占領関係資料、地図資料のデジタル化を進めていく。

このほか、東日本大震災においてその重要性が明らかとなった過去の災害の教訓を確実に後世に伝えるため、災害の記録等についても、引き続き、優先的にデジタル化を進める。